

『資産価格とマクロ経済』

(日本経済新聞出版社)

資産価格とマクロ経済

齊藤 誠



日本経済新聞出版社

齊藤 誠 著



さいとう まこと

一橋大学大学院経済学研究科教授。1960年愛知県生まれ。83年京都大学経済学部卒業。92年米マサチューセッツ工科大学経済学博士 (Ph.D.)。住友信託銀行、米スタンフォード大学客員研究員、加ブリティッシュ・コロンビア大学助教などを経て2001年4月より現職。著書に『新しいマクロ経済学 新版』(06年、有斐閣)、『成長信仰の怪枿』(同、勁草書房) など。

第48回(2007年度)

エコノミスト賞決定

齊藤誠氏、赤井伸郎氏に

エコノミスト賞選考委員会は「第48回(2007年度)エコノミスト賞」の受賞者に、齊藤誠著『資産価格とマクロ経済』(日本経済新聞出版社)と赤井伸郎著『行政組織とガバナンスの経済学——官民分担と統治システムを考える』(有斐閣)の2作品を選んだ。

対象作品は06年11月～07年10月に刊行・発表された著書・論文。有識者・読者アンケートや、主要出版社の推薦作品を踏まえ、選考委員会での審査を行った。

『資産価格とマクロ経済』は、数学・物理学の公式である「オイラー方程式」を使ったやや難解な研究ながら、一貫性のある優れた理論構築を行っている点が評価された。特に、日本

経済の実態を反映するよう、市場の制約を前提にオイラー方程式を再構築した点で意義があるとされた。

『行政組織とガバナンスの経済学』は、財政分野の力作のなかでも、独立行政法人、第3セクター、公営企業といったこれまであまり日の当たらなかつた行政機関を対象に、行政の非効率性の本質に迫り、関係者インタビューを行うなど実証が充実している点も高い評価を得た。

* * *

エコノミスト賞は1960年の創設で、日本経済、および日本経済と世界経済の関連について、その年度に発表された著書・論文のなかから、実証的・理論的分析に最も優れた作品に授与する。歴代受賞者から多くの有為な人材を送り出し、「経済論壇における芥川賞」とも評される。授賞式は4月18日、東京都千代田区一ツ橋の如水会館で行う。(編集部)

講評

資産価格決定の実際に迫る 広範な行政組織に分析のメス



エコノミスト賞は数多くある経済関係の賞の中で、最も伝統があり価値のあるものの1つである。1960年度に創設されて以来、既に今年で48回目を数えている。選考の基準は、①若手研究者であること、そして②日本経済に関し重要なファクト・ファインディングスを含む——の2点に置かれている。この賞の存在により、これまで日本経済の実証分析に秀でた数多くの若手研究

者を育ててきたといえよう。

今回の受賞者の齊藤誠氏は一橋大学、赤井伸郎氏は大阪大学で教鞭をとっておられ、その業績は各々すでに学界で高く評価されている。昨年度は、エコノミスト賞にふさわしい研究業績が見当たらず、該当者なしに終わったという経緯がある。それだけに今年はこのような優れた研究書にエコノミスト賞を授与できることは、選考委員はじめ関係者一同の大きな喜びとするところである。

齊藤氏の著作は、資産価格がマクロ経済のなかでどのように決定され

選考委員長

石 弘光
いし ひろみつ

るかを、理論的、実証的に分析している。このために分析ツールとして用いられたのが、「オイラー方程式」である。これは異時点間で消費者が効用を最大化するために成立せねばならない公式であり、現在と将来の消費を結びつけるための必要条件である。つまり、消費のパスをできるだけスムーズにすることが消費者の厚生を引き上げるため、それを達成するように資産取引が行われ、資産価格が決定されることになる。

著者はこのオイラー方程式に基づく資産価格決定モデルの研究に長年携わっており、これまでに多くの理論的、実証的な成果を生み出している。その成果をまとめたものが、本書といえよう。特に実証分析はもっ

ばら日本経済を対象としており、わが国における資産価格の決定をめぐる興味深いファインディングスが得られている。

まず理想的な経済状況（完備市場における取引可能、家計間で完全保険が可能、取引に制約なし）から議論をスタートさせ、それから次第に市場、取引の現実的な仮定を取り入れ、オイラー方程式から導かれる含意を理論的に再構築していく手法は見事である。そしてオイラー方程式の取引主体を家計から国に置き換え、国際間のリスクシェアリング（国際間での株式投資）にまで議論を展開させている。

選考に当たっては、理論に偏り過ぎて点に一部難が示されたが、

『行政組織とガバナンスの経済学』 —官民分担と統治システムを考える（有斐閣）

赤井伸郎 著

行政組織と ガバナンスの 経済学

官民分担と統治システムを考える

赤井伸郎



あかい のぶお

大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授。1968年大阪府生まれ。91年大阪大学経済学部卒業。94年同大学院経済学研究科博士課程単位取得。98年同大経済学博士。同大経済学部助手、神戸商科大学経済研究所助教授、兵庫県立大学経営学部助教授などを経て2007年4月より現職。著書に『バランスシートで見る日本の財政』（共著、01年、日本評論社）、『地方交付税の経済学』（同、03年、有斐閣）など。

それを上回るだけの価値があるという点で、今回の授賞が決定された。

一方、赤井氏は財政学会を代表する若手の研究者の一人として、特に地方財政の分野での業績が高く評価されている。受賞した今回の著作は、ここ数年著者が手がけてきた行政組織の改革、とりわけ官と民の役割分担の適正化とそのガバナンス・システムの構築に向けた理論的、実証的研究をまとめたものである。

財政学では通常、国の一般会計、地方の普通会計を取り上げ、その財政運営・政策などが論じられる。だが今日、財政再建に関し国の特別会計が注目され、いわゆる「埋蔵金」の存在が論争的になるように、国も地方も一般的な予算により活動している領域外でも、多くの関連した財政活動を行っている。

実は、効率的な政府、行政改革の推進といった時に重要なものは、これまで等閑視されてきたこのような周辺領域の財政活動である。具体的には、独立行政法人、地方自治体、地方公社、第3セクター、公益企業などである。赤井氏の業績は、まさにこの分野に本格的に分析のメスをいれた先駆的なものといえよう。単に理論的な考察、データによる実態把握のみでなく、ケーススタディーのために現地におもむきフィールドサーベイまで行った重厚な内容になっ

ている。

ただ難を言えば、「政府の失敗」が前提となり効率の視点からの分析が際立ちすぎ、政策論のもう1つの基準である公平の側面の問題提起が不足している。しかしながらその斬新なアイデアと丹念な考察は、エコノミスト賞の受賞に十分ふさわしいものとして高く評価された。

以上、2点の他に最終選考まで残った研究書として、次の4点がある。

- ①小西砂千夫『地方財政改革の政治経済学』（有斐閣）、②二本立『介護保険制度の総合的研究』（勁草書房）、③大村敬一・水上慎士『金融再生 危機の本質』（日本経済新聞出版社）、④高橋洋一『財投改革の経済学』（東洋経済新報社）。

いずれも授賞の対象となつたとしてもおかしくない著作であった。しかし、理論的な分析の不足、実証研究での結論の運び、研究対象の狭さ、さらには年齢の点でエコノミスト賞の資格にふさわしくないなどの理由で、授賞に一步及ばなかった。

エコノミスト賞選考委員

（50音順、敬称略）

- 委員長 石 弘光（放送大学長）
- 委員 小川 一夫（大阪大学教授）
- 神代 和放

- 沼上 幹（一橋大学教授）
- 吉野 直行（慶応大学教授）
- （横浜国立大学名誉教授）